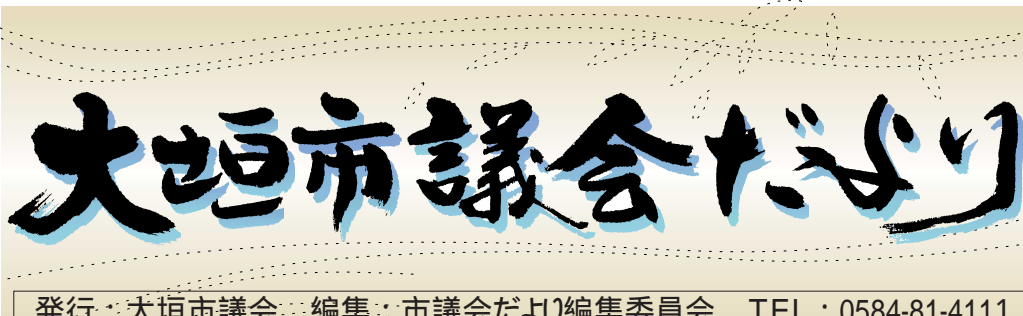


情報の港 大垣市情報工房



発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111



文化の港 住吉燈台

第一回市議会定例会

平成十四年度一般会計予算 など四十三議案を審議

人事案件
予算関係
条例関係
請願
意見書
その他

二件
十六件
十五件
二件
三件
五件



こいのぼりが泳ぐ、四季の広場

第一回市議会定例会日程

- 三月四日 本会議(提案説明)
- 十一日 本会議(一般質問)
- 十二日 本会議(一般質問)
- 十三日 中心市街地活性化対策委員会
- 十四日 大垣駅北口周辺整備に関する委員会
広域圏対策委員会
市民病院に関する委員会
- 十五日 建設委員会
- 十八日 経済委員会
- 十九日 厚生委員会
- 二十日 総務委員会
- 二十一日 議会運営委員会
- 二十二日 本会議

三月四日から二十二日までの十九日間の会期で第一回定例会を開会し、平成十四年度大垣市一般会計予算、平成十三年大垣市一般会計補正予算、大垣市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正など四十三議案を審議し、四十二議案を原案どおり可決、請願のうち一件については継続審査とし、閉会しました。

人事案件二件を先議
定例会の初日、大垣地域公平委員会委員に、本田藤夫氏(静里町)、矢橋修太郎氏(赤坂町)、萩野隆義氏(野口)の選任に同意。人権擁護委員候補者に、服部隆男氏(再任、馬場町)、鈴木一朗氏(再任、浅西一)、不破明子氏(再任、船町二)の推薦に同意しました。

平成十四年度予算編成の基本方針

歳入面においては、市民税は、個人、法人ともに前年度予算を確保することが困難と見込まれ、また固定資産税は、土地の評価額の下落が顕著であり、償却資産も企業の設備投資が見込まれないことから、歳入の根幹をなす市税は、前年度予算をやや下回る厳しい予測を立てた。

このため、国県支出金の財源確保と財政調整基金及び減債基金等を活用し、年度間の財源負担の均衡化を図るとともに、市債発行を抑制し、財政の健全化、財政基盤の強化に向けて、引き続き努力していく。

歳出面では、地域経済の活性化を図るため、既存産業の振興並びに新規産業の支援育成、安心して子育てや老後を暮らせる生涯環境の整備、安全で快適な循環型社会の実現、個性豊かで創造性と人間性あふれる将来の人づくり等々、第四次総合計画の諸事業の円滑な推進を図るとともに、事務事業の整理合理化を始め、経常経費の節減に努め、限られた財源の重点的かつ効率的な配分による予算を編成した。

重点施策の概要
夢ある事業
平成十四年度予算では、重要政策課題である「都市活性化」、「少子高齢化」、「快適環境」、「IT戦略」、「生涯学習」の五分野において、市民が誇り得る大垣創出事業特別枠を設け、市民に、夢と希望、そして郷土愛がはぐくまれる未来を示していく。

「都市活性化」では、市民による自発的、自立的な社会活動への参加、支援を検討するまちづくり市民活動育成支援事業など四事業に取り組み。

「少子高齢化」では、広報紙文字大型化や道路のバリアフリー整備など六事業に取り組み。

「快適環境」では、四季折々に花に親しみ、緑を感じてもらうため、市内外から一年を通して多くの人が訪れる魅力ある花と緑の空間整備としての四季の里構想を始め、放置自転車、事故防止対策としてJR美濃赤坂駅及びJR荒尾駅に自転車駐車を建設するなど

七事業に取り組み。

「IT戦略」では、情報工房のリニューアル計画を検討する情報工房ルネッサンス計画の策定や、文教都市の礎となった藩校の名に做ったIT学校、IT致道館の設置など八事業に取り組み。

「生涯学習」では、小学校一年生の児童数の多い学級に指導補助講師を配置し、個を重視した指導等を行う学習支援事業・水都子プランなど五事業に取り組み。

効率的な行政
電子市役所の推進などによる行政サービスの向上を図ると同時に、第三次行政改革大綱に基づき、行財政改革を進め、簡素で効率的な行政を推進する。

また、均衡ある発展から個性ある地域の発展、知恵と工夫の競争による活性化への転換が求められており、住民ニーズは、ますます高度化、多様化している。これらに対応しながら、行政コストを削減するため、事務事業の見直し、民間委託の推進、組織・機構のスリム化などを積極的に進める。

開かれた行政
市民が真に主体となる社会の構築を目指し、転換を図っていく必要がある。とりわけ、平成十四年度は、市内二十一カ所で、「地域ふれあいトーク」を開催し、まちづくり、福祉と教育、暮らしと環境をテーマに、市政に関する市民の声を直接聞き、今後の市政に反映させる。

一般質問

三月十一、十二日の二日間にわたり一般質問を行いました。

市職員の給与について

質問 職務に応じた十一級の職階級に変更し、特殊勤務手当の見直しが必要ではないか。また、大都市勤務者のための調整手当が全職員に支給されていたり、十年以上勤めた場合で一号、二十年以上で二号上位が退職時に特別昇給し、退職金に加算され、平成十二年には二千万円が上乗せされているが、これらは廃止すべきではないか。さらに、職員給与の内規を市民、議会に公表すべきと考えるが。

答弁 職務階級の改革については、当該市町村の規模、組織等に応じて、できる限り簡素化を図りつつ、職務内容の複雑化や役職段階の分化の進行に対応し、職務の級を構成することが適当である。本市においても、責任の度合い、職務に応じた給料体系への移行は徐々に進みつつあり、現在の八級制が妥当であると考えている。

手当及び特別昇給については、昨今の厳しい経済状況から、第三次行政改革における人件費削減策の一環

として、給料、職員手当等についての見直しも必要になると認識している。

今後、職員組合とも協議を重ねるとともに、給与体系についても透明性を図り、市民の理解が得られるよう人件費全体の中で、時代の変化に応じた見直しについて検討していきたい。

職員の勤務評価と行財政改革について

質問 今日、今日の経済不況の中、平成十四年度当初予算に職員の時間外勤務手当三億五千万円が計上されているが、時間外勤務の打ち切り制を導入してはどうか。

また、能力本位の制度の創設と、地方公務員法第二十八条に規定されている降格、免職の規定を適用し、人件費の削減を進め、行政改革のより一層の推進を求めたい。

答弁 人件費削減策の一環として、時間外勤務手当の抑制も第三次行政改革の見直し項目として掲げており、ノー残業デーの徹底を図るなど、時間外勤務の削減に努めている。時間外勤務手当は平成十四年度当初予算で選挙費を除く通常分前年度比十%、三千五百万円

ほどの削減、また管理職手当についても、一千八百万円余の削減をしている。

職員の降格人事等については、平成十三年十二月、国家公務員を対象とした公務員制度改革大綱が閣議決定され、能力本意の人事管理の実現と免職、降格について明確な基準を整備することが含まれ、地方公務員制度の改革についても、地方公務員の実情を十分勘案しつつ、国家公務員制度の抜本的改革に準じて検討するとしている。本市においても、こうした機会をとらえ、免職、降格制度を初めとする人事管理制度の見直しを図るとともに、平成十四年度から自己申告制度、希望降任制度を実施し、職員の意識改革を進め、市民サービスの一層の充実に努めていく。

社会人採用は

質問 社会人採用は。

答弁 行政課題が多様化、複雑化する中、地方自治体に民間のノウハウの導入は重要。採用は目的、分野などを明確にし、優先課題の見きわめが必要で、条件整備し、実施の方策を検討する。

青墓地区センターの建設について

質問 地域における生涯学習の拠点である地区センターの建設。地区の大勢の住民が待ち望んでいる青墓地区センターを早期に建設してほしいが、平成何年ごろに建設できるのか、建設見込みをお尋ねしたい。

答弁 地区センターは、地域コミュニティの拠点として、地域活動・サークル活動のほか、子育て支援等にも利用いただいている。地区センターの建設については、各地域の実態に即した施設となるよう、地元のご協力をいただく中で進めていきたい。

青墓地区センター建設については、第四次総合計画の後期基本計画の中でできるよう努力したい。

中学校の部活動について

質問 中学校の部活動をクラブ制にできないものか。

答弁 中学校の部活動の数に大きな差があり、自分が通う中学校にやりたい部活動がないと言った子供たちの声をたくさん聞く。各地域の子供たちで地域クラブをつくり、よりよい指導を願いたい。

答弁 スポーツクラブ立ち上げについては、国や県でも将来像として総合型地域スポーツクラブを提唱しており、本市においても目標とするスポーツの都市OG A K Iづくりを達成する方策の一つである。

平成十四年度、教育改革の一つとして行われる完全学校週五日制の実施により、少年期のスポーツ活動のあり方について、総合型地域スポーツクラブへの取り組みを図っていると認識している。東中学校区にスト

ピア東クラブが立ち上げられたが、今後はこれをモデル事業として、他の地区でも促進することができないか検討している。

市民と密着した情報産業都市を目指して

質問 ソフトピアジャパンを基盤に、情報産業都市として着実に進展をしている大垣市の役割としては、情報産業を市民と直結した事業としていかなければならない。したがって、電子市役所をめざす意味も含め、全世界にパソコン導入する施策を実施し、購入時の補助金制度を設け、促進を図られては。

答弁 岐阜県とともに進めるソフトピアジャパンの整備を礎として、IT(情報通信技術)社会の先端都市を目指す本市においては、目覚ましく進展する技術動向に適切に対応し、既存の情報資産を有効に活用しながら、ITを活用した地域活性化を積極的に進めたいと考えている。行政の分野においても、一人一パソコンを基本とする業務の電子化を初め、ITを活用した市民サービスを実現する電子市役所の構築を推進しているところである。

今後の情報化施策の方向性は、市民生活のさまざまな場面で、情報機器を手軽な道具として活用できる環境をつくっていくことであると認識し、そのための具体策を大垣市IT戦略計

大垣市情報工房



大垣創出事業について

質問 小川市政として、今回初めての予算編成がなされた。大変厳しい財政状況の中、目玉として市単独新規事業「市民が誇りうる大垣創出事業」が特別枠として新設された。この事業を取り入れた意義、また今後継続されるのか。

答弁 「市民が誇りうる大垣創出事業特別枠」は、厳しい財政事情の中、経費の節減、事務事業の見直しなどで財源を捻出し、創意工夫により夢ある事業を積極的に展開するため、新たに設けたものである。

具体的には、重要政策課題である都市活性化、少子高齢化、快適環境、IT戦略、生涯学習の五つの分野において、新規の三十事業に対し、一億一千六百万円

画として取りまとめた。多くの市民がインターネットにつなげた都市づくりを目標とし、行政、市民生活、産業の各分野での情報化施策を盛り込んだ。今後、国や県の動向を踏まえながら、順次計画的に推進していく。

防災対策について

質問 耐震調査後の公共構造物の増強工事の進捗状況は。避難場所の周知と設備、また緊急物資等の管理と利用について不安がある。

災害時の情報収集、避難対策、緊急物資等のマニュアルを作成し周知を図り、大垣市を防災対策充実で安全都市日本一を目指してはどうか。

答弁 公共施設の耐震調査は、建築年度が昭和五十五年以前前の五十八施設百五十九棟を対象に、平成七年度と八年度に実施した。耐震補強工事は、この調査結果を踏まえ、平成九年度から現在までに、青年の家、赤坂小学校南舎東、宇留生小学校南舎が完了し、今後中川小学校、小野小学校など指定避難場所を中心に順次実施していく。

現在、災害時の指定避難場所が百カ所、指定避難広場九カ所。各自治会別の避難場所一覧表を各家庭に配布したが、今後とも自治会や広報等で周知を図っていく。

防災資機材分散化については、防災備蓄倉庫を各連合自治会ごとに一カ所設置する計画で、現在十三カ所に設置を完了、発電機、

を重点的に予算配分した。この特別枠の新設により、市民に夢と希望、そして郷土愛がはぐくまれる未来を示すという予算編成の目標が明確となり、職員の意識改革にもつながったと考えている。

チェンソーなど五十種類の資機材を配備している。また、県石油商業組合西濃支部との災害協定により、市内三十カ所のガソリンスタンドに救急備品と折り畳み式担架を平成十四、十五年度の二カ年で配備する計画。

防災資機材の取り扱いについては、市の総合防災訓練や自主防災隊の訓練時に消防署や消防団が指導しているが、多くの住民が使用できるよう、訓練の機会をふやしていく。

情報収集と情報伝達については、同時同報無線を指定避難場所百カ所に設置し、地域防災無線百五十台のほか、消防無線、水防無線を配備している。なお、平成十四年六月ごろまでには自主防災組織管理・運営マニュアル等を作成したい。



ソリソリのガソリン常備所に市内30カ所を備えておく災害救急備品

七十歳以上の高齢者のバス代金を半額にしては

質問 七十歳以上の高齢者は名阪近鉄バスの代金を半額にしてもらえないか。国民年金の受給者で病院に月十回通つと、往復で六千四百円かかる人もいる。バス代金が半額になれば、だれ

もが気軽に利用し、高齢者の交通事故も減少する。現在の補助金で、七十歳以上の高齢者のバス代を半額にしてもらえるよう交渉を。

答弁 現在、市内では、名阪近鉄バスと岐阜バスが、二十路線四十一系統の路線バスを運行されており、乗合バス事業は、マイカーの増加や少子化、週休二日制の定着による通勤・通学利用者の減少により輸送人員は減少を続け、厳しい経営状況であると同っている。こついつた現状の中、七十歳以上の高齢者のバス代金を半額にしていただくための要望をすることに對しては、他の公共交通機関との関連もあるため、慎重な対応が必要と考える。

ごみシール不足も

質問 ごみシール制で市民に配布するシール枚数が少なく足りないのでは。

答弁 ごみ減量化、資源化を目的に平成六年七月から実施。平成十三年度から使用実態に合わせて、一世帯平均十枚を削減。一人世帯は排出量も平均的に少なく、二十枚を減らした。平成十二年と比較し、約六万枚の削減。市民の意見を聞き、将来に向けて見直しを検討する。

浄化センターについて

質問 下水道の心臓部である下水終末処理場の浄化セ

大垣市浄化センター



ンターは、三百六十五日少しも休むことなく運転されているが、完成後四十年、また二十年を経過している施設もあり、かなり老朽化が進み機能低下しているのではないかと。トラブルが発生してからは遅い。どのような対応をされるのか。

答弁 浄化センターにおいて、四十年を経過した施設については、平成四年と五年に機械設備の更新工事を施行し、二十年を経過した施設については、個々の機器ごとにオーバーホールなど整備を行い、機能維持に努めてきたが、厳しい環境の中にあることと耐用年数などの関係から、施設の劣化が進行しているため、施設全体を対象に大規模な補修や更新を考える時期にきており、平成十四年度に更新計画書を策定する予定。

市民病院について

質問 市民病院にオーダリングシステムを早期導入し

て、受付から診療、次回の予約、会計、薬の受け取りまでの時間短縮、利便性など患者サービスの大幅な向上を図っていただきたい。また、導入までの間、お年寄りや難聴者に配慮して、各診療科に郵便局やNTTなどで使われている表示システムを導入してはどうか。

答弁 オーダリングシステムは、医療施設の情報化で重要な位置を占め、患者サービスの向上、業務の効率化、診療の質的向上、病院経営支援等に寄与するものである。現在、医師の業務量の増加や高額な費用などの課題も含め、院内の電算化に関する委員会で導入に向けた検討を進めている。

こついつた中で、間近に新三病棟の増改築工事が始まるので、完成時には、オーダリングシステムがスムーズに導入できるよう配管を布設していく。

外来診療の待ち時間の表示システムの導入については、一日約三千人の患者が来院され、待ち時間も長く、ご迷惑をおかけしているため、平成十四年一月から、全科予約制の導入や、

大垣市民病院



大垣市企業立地促進事業について

質問 一定の新規投資額及び雇用数により奨励金を支給する企業立地促進条例は、適用条件が大企業・成長産業向けである。これらの企業は一方で人員整理をしております。支援すべきでない。結局、一億四千万円もの予算が、「つかみ金」同然である。少なくとも中小零細企業の小規模の投資や一人の雇用増にも適用できるものに見直すべきである。

答弁 企業立地を促進するため、平成六年九月、大垣市企業立地促進条例を制定し、一定の要件を満たす事業者に対して、工場等設置奨励金並びに雇用促進奨励金を交付している。

条例制定後、これまでに二十社を指定しており、このうち中小企業者は十二社で、指定した二十社が新規に雇用した従業員は、千三百九十人になっている。また、中小企業の振興と雇用の促進を図るため、平成十三年十二月に、大垣市中小企業緊急経済融資制度を創設し、広く中小企業に利用いただいている。

これまで以上に、本市への企業立地を促進するため、奨励金制度について、現

本市におけるワークシェアリングの導入について

質問 昨今の経済情勢は厳しく、倒産、リストラ等による失業者の増大、新卒者の就職難が続いている。他自治体も既に導入しているが、本市も時間外勤務手当を削減、また職員の健康管理の上からも早急にワークシェアリングを導入すべきではないか。すでに兵庫県や愛知県高浜市などで導入され、実績と効果が示されている。

答弁 時間外勤務手当については、現在実施している第三次行政改革において、人員削減策の一環として、時間外勤務の抑制を掲げているが、平成十四年度当初予算における時間外勤務手当は、前年度比十%を削減している。今後とも、時間外勤務の抑制を図るため、計画的な業務の遂行、事務の合理化を一層進めるとともに、現在の振替休暇制度の弾力的運用を検討しながら、職員の健康管理の保持に努めたい。

ワークシェアリングについては、テレビ、新聞等の報道を通じて情報を得ているところ、導入については、その可能性について検討を進めていきたい。

青野町地内の道路、(仮称)自然の家建設について

質問 県道大垣池田線は、

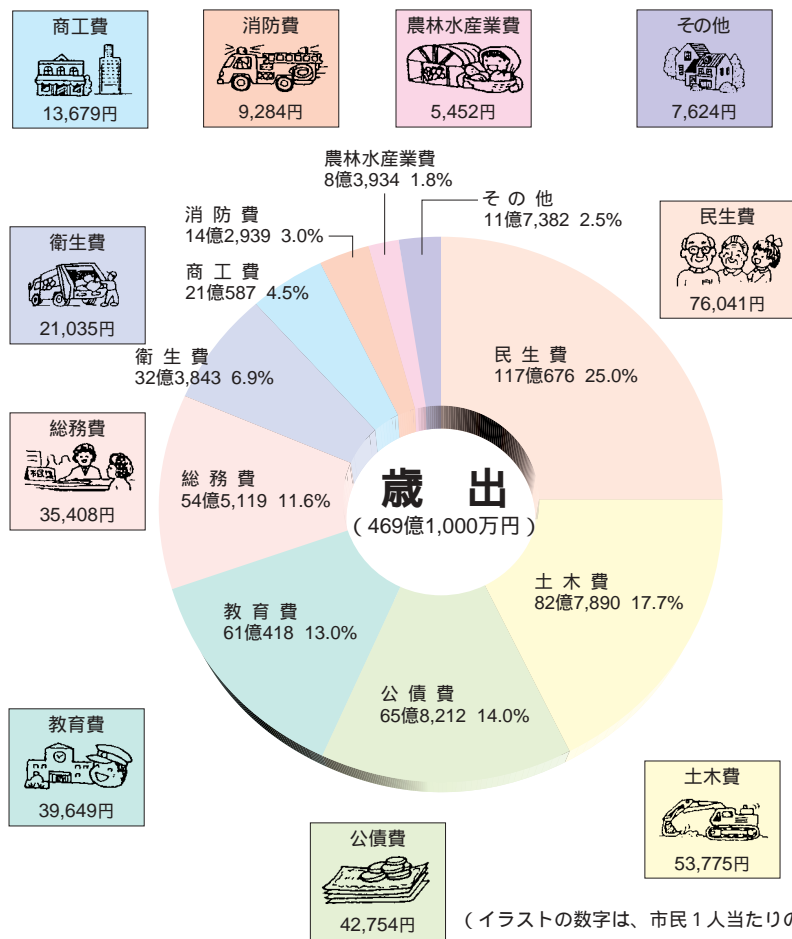
平成八年にトンネルが完成したが、青野町地内の路線が決定していないため、いまだ取り付け道路の整備がされていない。今後の見通しはどうか。また、この地区に(仮称)自然の家を建設する予定だが、用地を買収して十年経過している。建設までの間、地元の人たちに利用していただくよう整備をせよ。

答弁 県道大垣池田線は、平成八年に円興寺トンネルが完成したが、大垣市側の現道は非常に狭く、車両の通行に危険なため、新たなルートについて、再三にわたり県と市で、地元関係者との話し合いや説明会が行われた。また、自治会役員も精力的に努力されたが、いまだ合意には至っていない。

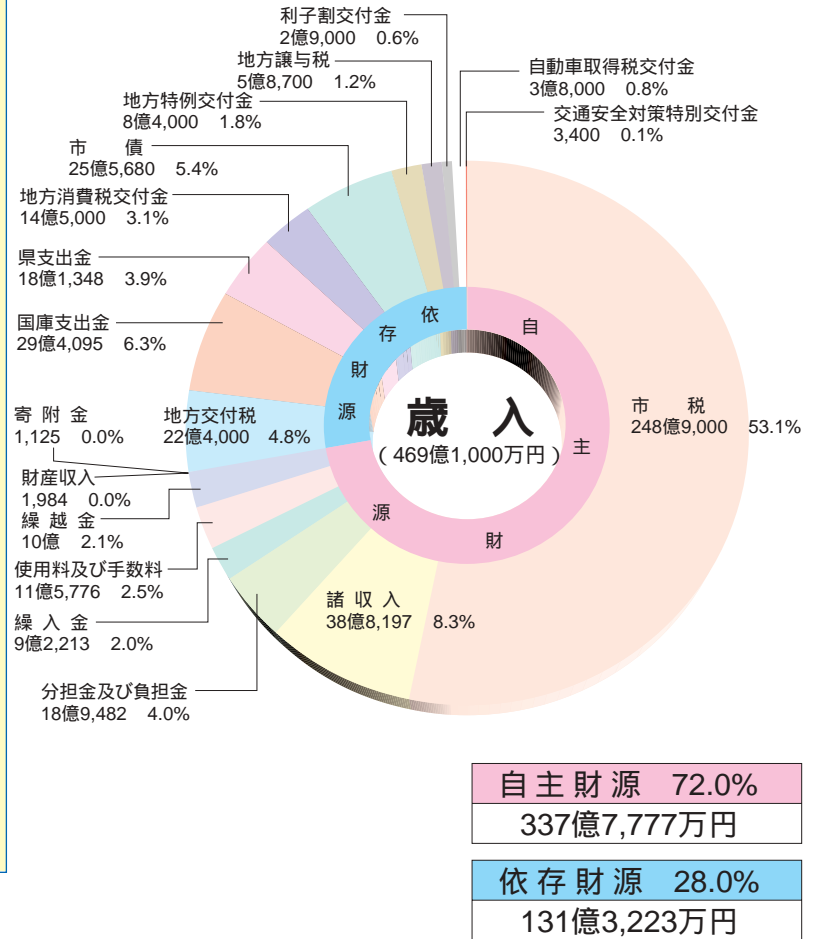
その後、県において、計画段階から住民の提案を聞く地元参画型の制度の導入を決め、住民道づくり委員会が平成十三年五月に設立され、道路のルート等について、市と協働して検討を行っている。

(仮称)自然の家については、予定地を平成四年十一月に取得後、建設について検討してきた。平成七年から始まった円興寺トンネル工事に合わせて、トンネル掘削による搬出土により建設予定地の一部分を荒造成した。今後は、経済状況や地元の意見、県道大垣池田線のルート決定状況などを考慮しつつ、第四次総合計画の中で検討していきたい。

平成14年度大垣市一般会計予算(歳出) 単位:万円 %



平成14年度大垣市一般会計予算(歳入) 単位:万円 %



グラフで見る
平成十四年度一般会計予算

第一回定例会で 議決した主な条例

- 一、保健婦助産婦看護婦法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定(公布の日から施行)
- 二、大垣市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の制定(四月一日施行)
- 三、大垣市職員定数条例の一部改正(四月一日施行)
- 四、大垣市地区センター条例の一部改正(四月二十一日施行)
- 五、大垣市立障害者小規模授産所設置条例の一部改正(四月一日施行)
- 六、大垣市心身障害者福祉年金条例の一部改正(四月一日施行)
- 七、大垣市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正(九月一日施行)
- 八、大垣市墓地条例の一部改正(九月一日施行)



ワークシェアリング等積極型雇用対策の確立を求める意見書

昨今、我が国の経済及び雇用状況は、より一層厳しい状況に直面している。総務省調査によれば、昨年12月度の完全失業率は過去最悪の5.6%を記録し、有効求人倍率も0.51倍と6ヵ月連続で悪化している。また、平成13年度の年間平均失業率も5%を超える状況となっている。こうした雇用状況は、今後の企業の倒産やリストラ等の趨勢を考えれば、今後一層厳しさを増すことも予想されている。

政府においては、構造改革に伴う経済の痛みに対し、平成13年度補正予算や平成14年度予算に基づく景気対応型構造改革や緊急雇用対策などによって、懸命の対応を行っているところであるが、職業紹介の充実や失業給付・雇用訓練期間の延長、あるいは職業訓練体制の強化・充実等の従来型の雇用対策のみでは、こうした厳しい事態への対応は困難であり、新しい発想に立った対策、対応が不可欠となっている。

こうした状況の中で、最近ワークシェアリングが注目を浴びている。ワークシェアリングとは1人当たりの労働時間を短縮し、仕事を分かち合う雇用対策であり、既に欧州において広く実施され、雇用の確保や失業対策に一定の成果を上げている。最近、我が国においても、この制度の導入に向けて、政府と労働組合及び経営者団体の三者による政労使検討会議が設置され、合意形成に向けて協議が開始されたところである。

ワークシェアリングは、克服すべきさまざまな課題を有するものの、何れも先失業増加に歯どめをかけ、新しい雇用をふやす端緒となる可能性を持ち、またその仕組み次第で、我が国の懸案である労働時間の短縮や、さまざまな労働形態等を有する多様な選択肢を持った21世紀型の新しい社会形成に寄与する可能性も持っている。

政府においては、早急に政労使検討会議における合意形成を図り、さらに国民の意見も踏まえ、失業者の抑制や雇用増加に寄与するワークシェアリングの導入を推進するべきである。同時に必要なことは、パートタイム労働者や短期労働者等の待遇改善や社会的地位の向上を図ることであり、ワークシェアリングとあわせて、それらの改善を図るべきである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年3月22日
大垣市議会

小児救急医療制度の充実・強化を求める意見書

近年、小児救急医療体制の不備から、小児救急患者の医療施設からいらいしや、患者輸送の手おくれから重大な事態に至るなどの問題が全国各地で発生している。

近年、小児科医そのものの数は横ばい状況であるものの、開業医の高齢化等に伴う診療施設の閉鎖や、ビル診療所等の増加などから、特に休日や夜間の小児救急医療体制の不備がクローズアップされ、大きな社会問題となっている。

また、患者・保護者の専門医志向による小児救急患者の大病院集中と、共働き世帯の増加に伴う休日・夜間診療ニーズの激増が大病院小児科医等の業務と過労を招くとともに、それらがさらなる小児科医志向の抑制に一定の拍車をかけていることが指摘されている。

こうした事態に対し、厚生労働省は、平成11年度から3ヵ年計画で、全国360地域の第2次医療圏ごとに、365日、24時間体制で、いつでも子供を診察することができる小児専門救急医療体制の整備を目指した小児救急医療支援事業をスタートさせたが、平成12年度時点での実施地域は18県51地域(全体の14%)であり、平成13年12月末時点でも25県100地域であり、全体の27.7%にすぎない。その最大要因が全国各地における小児科医の大幅な不足であり、各都道府県における小児救急医療の体制整備を極めて困難にしている。

以上の現状にかんがみ、政府に対し、これまでの小児救急医療体制のあり方を抜本的に見直し、次の事項の早急な実現を強く求めるものである。

記

- 1 小児救急医療及び小児医療にかかわる社会保険診療報酬の引き上げを図ること。
- 2 第2次医療圏(平均人口35万人)に最低1か所、24時間対応小児専門救急医療体制の早期整備を進めること。そのため、小児救急医療支援事業の抜本的見直しと充実・強化を図るとともに、国の助成を強化すること。
- 3 都道府県における小児医療の中心センターとしての中核的小児医療機関の整備を計画的に行うこと。
- 4 大学医学部における小児専門医の養成と臨床研修の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年3月22日
大垣市議会

雇用の危機突破を求める意見書

勤労国民は、長期にわたる経済停滞の中で、4年連続の収入減、5%半ばの戦後最悪の失業率、相次ぐリストラ計画の発表など、深刻な雇用と暮らしの危機に陥っており、このことは地域経済にも深刻な影響を及ぼしている。

については、政府の責任において、この雇用と暮らしの危機的な事態を突破し、日本の経済社会を再生させるため、次の施策を早急に実行されるよう求めるものである。

記

1. 教育、医療、介護、環境など、社会インフラの拡充が急務な分野を中心に120万人以上の雇用をつくるとともに、能力開発、再就職支援を強化し、失業を減らすこと。
2. 地域における雇用安定・創出の取り組みに対する支援など、環境整備を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年3月22日
大垣市議会

意見書の採択

第一回市議会定例会で可決された意見書は、次のとおりです。

雇用の危機突破を求める意見書
小児救急医療制度の充実・強化を求める意見書
ワークシェアリング等積極型雇用対策の確立を求める意見書

これらの意見書は、国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係大臣に実現されるよう要望するものです。